

東京大 899.4 億円、京都大 608.7 億円など、
国立大学法人 83 大学に

総額 1 兆 954 億円(前年度比 - 1.4%)交付！

文科省、「効率化係数」1%削減の他に、
20年度より、定員超過に対する交付額削減も検討

旺文社 教育情報センター

19年4月

法人化4年目を迎えた国立大学法人の19年度運営費交付金が、このほど決まった。東京大 899 億 4,300 万円、京都大 608 億 7,400 万円、東北大 518 億 9,900 万円、大阪大 505 億 3,800 万円など、83 大学に総額 1 兆 954 億 2,500 万円(前年度比 1.4%減)が交付される。

ところで、交付額の毎年1%削減の中で、自己収入の増加に繋がる入学者の定員超過の傾向がみられ、18年度は入学定員充足率が初めて私立大を上回った。

このため文科省は、学生数の適正規模と教育の質保証などの観点から、定員超過に対する交付額削減も視野に入れた運営費交付金の見直しの検討に入った。

国立大の予算

<国立大の予算構成>

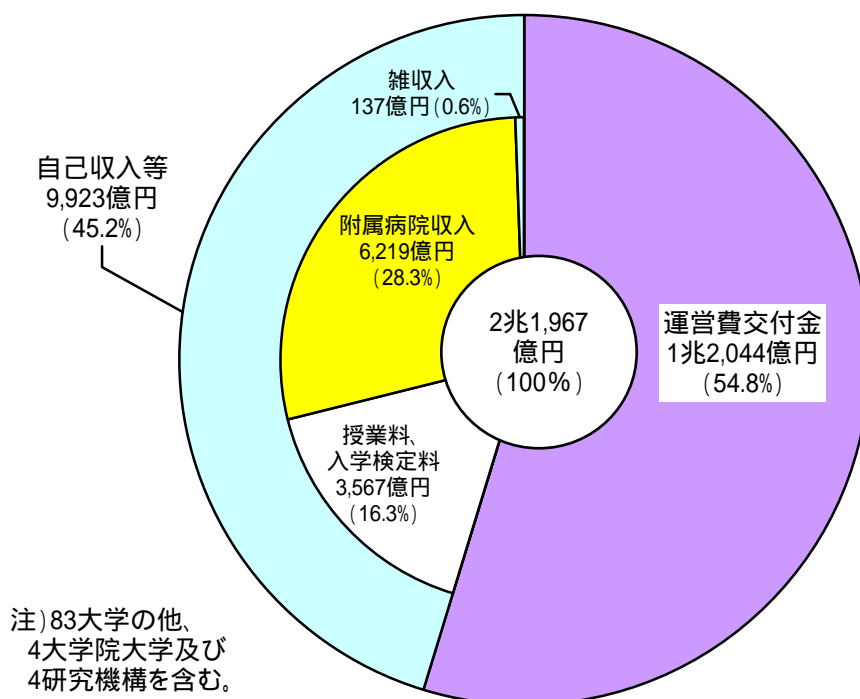
国立大は16年度からの法人化によって、それまで一元的に扱われていた予算(国立学校特別会計；一般会計より受入＋自己収入等)が廃止され、国費に計上されるのは「一般会計より受入」に相当する「運営費交付金」と「施設整備費補助金等」となった。それらの19年度予算は、1兆2,564億円で、19年度文部科学省一般会計予算5兆2,705億円の23.8%を占めている。

一方、19年度の国立大学法人(83大学、4大学院大学、4研究機構の91法人)の予算収入の合計は2兆1,967億円で、運営費交付金が1兆2,044億円(予算収入の54.8%)、自己収入等が9,923億円(同45.2%)となっている。

自己収入の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,567億円(同16.3%)、「附属病院収入」6,219億円(同28.3%)、「雑収入」137億円(同0.6%)となっている(図1参照)。つまり、国立大の運営に必要な経費の5割強を国費(運営費交付金)、残りを自己収入で賄い、自己収入の3割強を授業料や入学検定料が占めている。

●19年度国立大学法人予算（収入）

(図 1)



運営費交付金

<運営費交付金の位置付け>

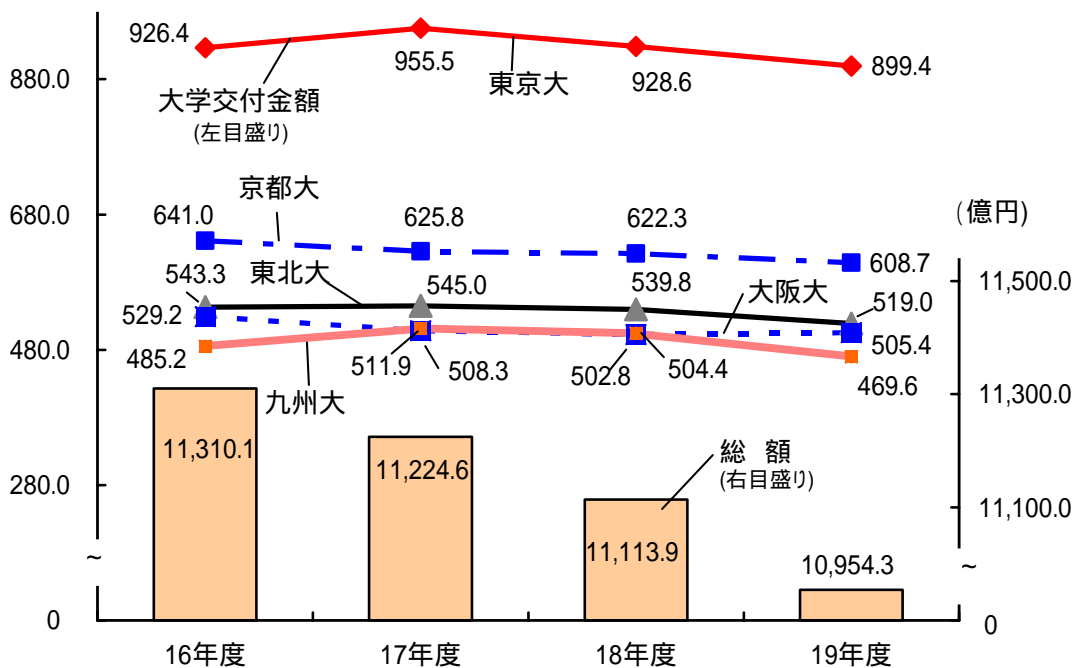
運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業及びその施設整備についての必要経費に対する財務措置である。そして、財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は用途を特定せず、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄付金収入など同列の収入源の一つという位置付けになる。

国立大は法人化により財務制度も弾力化され、大学がもつ知的財産をはじめとした様々な資源、つまりヒト、モノ、カネの運用は基本的に各大学に委ねられている。知的財産や施設、人件費等の管理、授業料の設定、産学連携などの運営に民間的経営手法も導入されている。ただ、こうした財政面での弾力化は、自己責任の拡大にもつながる。

<交付額の算定>

各大学への運営費交付金は、基本的には人件費や一般管理費、学部・大学院等の教育研究経費、附属病院の一般診療経費等の事業経費から、入学料・授業料及び附属病院などからの収入を差し引いて決まる。また、運営費交付金には、大学運営の効率化として人件費の一部を除き年間“1%ずつ削減”する「効率化係数」や、“附属病院の2%収入増”を前提として調整する「経営改善係数」といった算定ルールもある。過去4カ年の交付総額をみると、毎年約1%の減額となっている(図2参照)。

国立大学法人運営費交付金の交付状況の推移 (図2)



注) 総額は、4大学院大学及び4研究機構を除いた大学の合計額。
 17年度の総額は、統合後の富山大、及び短大からの改組・転換後の筑波技術大の各交付額を計上。
 19年度の大阪大は、10月の大阪外国語大との統合を含めた交付額。

<19年度国立大学法人運営費交付金>

国立大学法人(91法人)の19年度運営費交付金は、総額1兆2,043億7,700万円で、18年度より171億100万円(1.4%)の減額となっている。このうち、4大学院大学及び4研究機構を除く83大学への交付額は18年度より159億6,700万円(1.4%)減の、1兆954億2,500万円である。減額的主要な要因は前述したように、年1%ずつ減額する「効率化係数」や、附属病院の2%収入増を前提として調整する「経営改善係数」などによる。

ただ、教育研究の充実と活性化を図る観点から、教育面での改革や新たな研究分野・領域への挑戦など、各大学の個性に応じた意欲的な取組みに対しては「特別教育研究経費」枠による重点的な支援がある。また、特殊要因として、一時的な多数退職者のための退職手当の交付などもある。こうした支援策によって、結果的には増額となった大学もある。

<交付額最多は、東京大の899億4千万円>

国立大学法人83大学のそれぞれの運営費交付金は、表1のとおりである。

各大学の交付額を高額順にみると、

- 東京大 = 899億4,300万円(83大学への交付総額に対する割合8.2%;前年度比3.1%減)、
- 京都大 = 608億7,400万円(同5.6%;2.2%減)

東北大 = 518 億 9,900 万円 (同 4.7% ; 3.9%減)
 大阪大 = 505 億 3,800 万円 (同 4.6% ; 0.5%増)
 九州大 = 469 億 6,300 万円 (同 4.3% ; 6.9%減)
 筑波大 = 433 億 9,500 万円(同 4.0% ; 1.8%減)、
 北海道大 = 411 億 9,200 万円 (同 3.8% ; 4.0%減)
 名古屋大 = 346 億 5,500 万円(同 3.2% ; 3.2%減)、
 広島大 = 275 億 200 万円(同 2.5% ; 1.8%減)、
 神戸大 = 229 億 5,500 万円(同 2.1% ; 5.8%減)など、

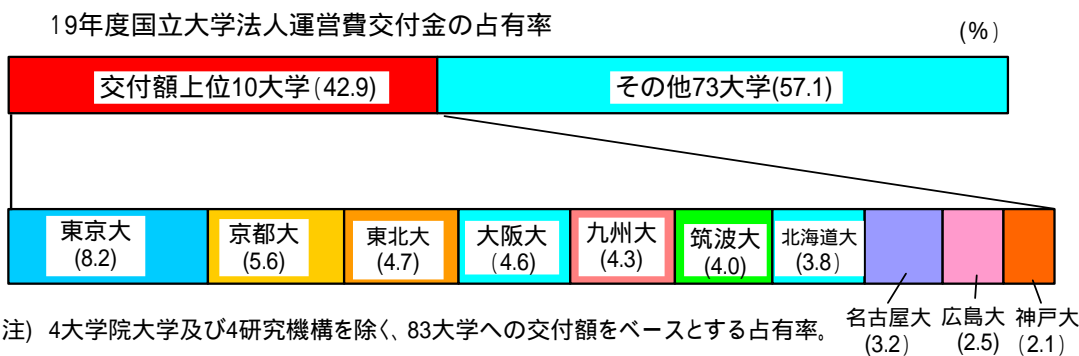
旧 7 帝大を中心とした有力、大規模大学が目立ち、それら 10 大学の交付額は総額の 42.9% にのぼる(図 3 参照)。

なお、上記 10 大学中、大阪大のみが前年度比 0.5%増となっているが、これは、10 月の大阪外国語大との統合によるものである。

5 割以上の大学が減額されている中で、福島大(前年度比 8.4%増)、東京医科歯科大(同 7.5%増)、千葉大(同 7.4%増)、滋賀医科大(同 6.3%増)、東京学芸大(同 6.1%増)などの増額が目立つ。増額の要因としては、前述した「特別教育研究経費」や退職手当の交付などによるものが多い。

一方、前年度比 44.9%の大幅減が目立つ大阪外国語大は、10 月の大阪大との統合までの半年間の交付額である。

(図 3)



* 表 1 (83 大学の運営費交付金一覧) は、次ページに掲載

●国立大学法人 83 大学の運営費交付金(19 年度高額順)

(単位=百万円；表 1)

順位	大 学	19年度運営費 交付金	18年度運営費 交付金	対18年度 増減(%)	順位	大 学	19年度運営費 交付金	18年度運営費 交付金	対18年度 増減(%)
1	東京大	89,943	92,859	-3.1	43	横浜国立大	8,610	8,784	-2.0
2	京成大	60,874	62,228	-2.2	44	岩手大	7,608	7,384	3.0
3	東北大	51,899	53,981	-3.9	45	北海道教育大	7,549	7,377	2.3
4	大阪大	50,538	50,275	0.5	46	茨城大	7,449	7,666	-2.8
5	九州大	46,963	50,440	-6.9	47	東京農工大	6,619	6,486	2.1
6	筑波大	43,395	44,191	-1.8	48	大阪教育大	6,534	6,619	-1.3
7	北海道大	41,192	42,892	-4.0	49	埼玉大	6,454	6,931	-6.9
8	名古屋大	34,655	35,785	-3.2	50	宇都宮大	6,073	6,092	-0.3
9	広島大	27,502	27,999	-1.8	51	滋賀医科大	6,010	5,656	6.3
10	神戸大	22,955	24,378	-5.8	52	一橋大	5,862	5,824	0.7
11	東京工業大	22,232	21,781	2.1	53	東京海洋大	5,650	6,141	-8.0
12	岡山大	19,476	18,885	3.1	54	九州工業大	5,408	5,560	-2.7
13	千葉大	19,045	17,733	7.4	55	電気通信大	5,396	5,395	0.0
14	東京医科歯科大	18,943	17,624	7.5	56	浜松医科大	5,379	5,281	1.9
15	新潟大	18,470	18,814	-1.8	57	旭川医科大	5,315	5,264	1.0
16	長崎大	17,322	16,371	5.8	58	名古屋工業大	5,239	5,135	2.0
17	金沢大	17,278	16,872	2.4	59	愛知教育大	5,214	5,306	-1.7
18	鹿児島大	16,524	16,733	-1.2	60	京都工芸繊維大	4,800	5,054	-5.0
19	信州大	16,152	16,161	-0.1	61	お茶の水女子大	4,754	4,518	5.2
20	熊本大	16,130	17,047	-5.4	62	東京芸術大	4,670	5,152	-9.4
21	徳島大	14,841	15,509	-4.3	63	和歌山大	4,143	4,069	1.8
22	岐阜大	14,224	14,162	0.4	64	長岡技術科学大	4,063	3,939	3.1
23	群馬大	14,196	13,595	4.4	65	豊橋技術科学大	4,035	3,835	5.2
24	富山大	14,132	14,578	-3.1	66	京都教育大	3,922	4,129	-5.0
25	愛媛大	13,897	14,460	-3.9	67	兵庫教育大	3,898	3,890	0.2
26	琉球大	13,419	14,235	-5.7	68	奈良女子大	3,854	3,685	4.6
27	山口大	13,086	13,625	-4.0	69	福島大	3,778	3,485	8.4
28	山形大	12,281	12,317	-0.3	70	鳴門教育大	3,732	3,560	4.8
29	鳥取大	12,066	12,611	-4.3	71	福岡教育大	3,680	3,960	-7.1
30	三重大	11,809	12,084	-2.3	72	東京外国語大	3,389	3,221	5.2
31	弘前大	11,780	11,182	5.3	73	滋賀大	3,301	3,285	0.5
32	佐賀大	11,173	10,985	1.7	74	上越教育大	3,260	3,383	-3.6
33	島根大	10,807	10,519	2.7	75	帯広畜産大	2,930	2,841	3.1
34	香川大	10,684	10,850	-1.5	76	宮城教育大	2,922	3,048	-4.1
35	宮崎大	10,500	9,977	5.2	77	室蘭工業大	2,890	3,039	-4.9
36	高知大	10,285	10,286	0.0	78	筑波技術大	2,622	2,731	-4.0
37	山梨大	10,182	9,938	2.5	79	奈良教育大	2,565	2,657	-3.5
38	秋田大	9,969	9,848	1.2	80	北見工業大	2,523	2,628	-4.0
39	静岡大	9,934	10,602	-6.3	81	鹿屋体育大	1,513	1,473	2.7
40	福井大	9,752	10,509	-7.2	82	小樽商科大	1,425	1,392	2.4
41	大分大	9,461	9,629	-1.7	83	大阪外国語大	1,308	2,376	-44.9
42	東京学芸大	9,113	8,591	6.1		合 計	1,095,425	1,111,392	-1.4

注. ①19 年度の大阪大は、10 月の大阪外語大との統合を含めた交付額。

②19 年度の大阪外国語大は、19 年 4 月～9 月(大阪大との統合前)までの交付額。

定員超過に対する交付金削減の検討

<国立大 VS. 私立大の入学定員充足率>

運営費交付金が毎年 1% ずつ削減される中、自己収入の約 36% を占める授業料や入学検定料の収入は国立大にとって大きな存在だ。そのため、志願者数や入学者数の増減が、大学の財政に与える影響は少なくない。

国立大の学部入学定員は少子化にあわせ、11 年度に 10 万人台を割って以降漸減し、最近では 9 万 6 千人台で推移している。また、国立大の入学定員充足率(入学者数 ÷ 入学定員 × 100)は、概ね 105% 以上で右肩上がりの上昇を示し、18 年度は 107.9% に達している。

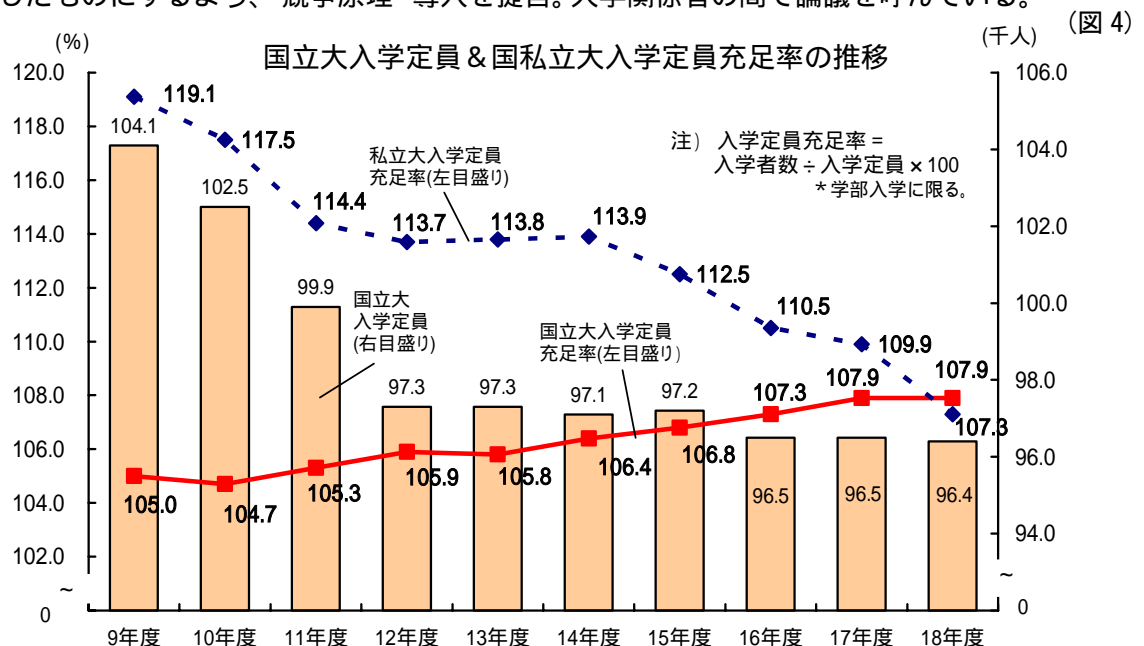
一方、私立大の入学定員充足率は入学定員割れの拡大に伴い、国立大とは逆に右肩下がり下降し、18 年度は国立大を初めて下回る 107.3% までダウンした(図 4 参照)。

<交付金の見直し>

私立大では、入学定員や収容定員に対する充足率(学部ごとの定員超過や定員割れ)の度合いに応じて、経常費補助金のうち、人件費や基盤的な教育研究経費を補助する「一般補助」が不交付となる措置が既に講じられている。

前述のように、国立大の 18 年度入学定員充足率が私立大を上回ったことなどから、文科省としても、学生数の適正規模と教育の質保証の観点から、収入増を目的とするような定員増に対しては、運営費交付金の削減も視野に厳しく臨むようだ。具体的な削減措置の方法などの検討を 19 年度に行い、20 年度からの導入を予定している模様。

なお、2 月末の経済財政諮問会議で「大学の努力と成果に応じた国立大学運営費交付金の配分ルール」なる改革案が示された。国立と私立を区別せず、国の支援は大学の努力と成果に応じたものにするよう、“競争原理”導入を提言。大学関係者の間で論議を呼んでいる。



注) 文科省資料(「学校基本調査」及び「国立大学の入学定員について」)、日本私立学校振興・共済事業団資料(「私立大学・短期大学等入学志願動向」)による。